



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月19日
上場取引所 東

上場会社名 津田駒工業株式会社
コード番号 6217 URL <http://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高納 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 松任 宏幸

TEL 076-242-1110

定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日

有価証券報告書提出予定日 平成29年2月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	38,870	5.3	728	—	584	—	437	—
27年11月期	36,916	6.3	△274	—	△381	—	△443	—

(注) 包括利益 28年11月期 △676百万円 (—%) 27年11月期 △6百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	6.85	—	3.5	1.6	1.9
27年11月期	△6.93	—	△3.3	△1.0	△0.7

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 △113百万円 27年11月期 △84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	36,179	13,307	34.0	192.63
27年11月期	37,810	13,985	34.5	204.05

(参考) 自己資本 28年11月期 12,311百万円 27年11月期 13,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	288	△668	△1,648	6,794
27年11月期	818	△670	841	8,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成29年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。
配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△8.6	150	△69.8	100	△74.3	50	△83.6	0.78
通期	40,500	4.2	800	9.9	700	19.9	550	25.9	8.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年11月期	68,075,552 株	27年11月期	68,075,552 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期	4,164,225 株	27年11月期	4,161,951 株
② 期末自己株式数	28年11月期	63,912,596 株	27年11月期	63,914,491 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	37,036	8.0	795	—	765	86.0	675	—
27年11月期	34,289	5.2	43	—	411	—	△833	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	10.57	—
27年11月期	△13.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年11月期	34,309		13,263		38.7	207.52		
27年11月期	35,561		12,712		35.7	198.89		

(参考) 自己資本 28年11月期 13,263百万円 27年11月期 12,712百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△11.0	250	△51.9	250	△44.1	200	△49.0	3.13
通期	37,500	1.3	1,000	25.8	1,000	30.7	850	25.9	13.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 5
2. 企業集団の状況	P 6
3. 経営方針	P 7
(1) 会社の経営の基本方針	P 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 7
5. 連結財務諸表	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 15
(継続企業の前提に関する注記)	P 15
(会計方針の変更)	P 15
(セグメント情報等)	P 16
(1株当たり情報)	P 19
(重要な後発事象)	P 19
6. 個別財務諸表	P 20
(1) 貸借対照表	P 20
(2) 損益計算書	P 22
(3) 株主資本等変動計算書	P 23
7. 役員の異動等	P 25
8. その他	P 27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初からの円高の進行に加え、中国経済の減速、資源価格の下落、EU問題など様々な要因から、不透明感が広がる中で推移いたしました。

こうした中、当企業グループは2016年－2017年中期経営計画のもと、利益体質への転換を最大の課題として、適正な受注・売上の確保、生産効率の向上、コストダウンの活動に取り組んでまいりました。

繊維機械事業では、中国市場は景気後退の影響から売上が落ち込みましたものの、インド市場でエアジェットルームの売上が伸び、中国市場の落ち込みをカバーいたしました。工作機械関連事業では、堅調な自動車業界や米国市場での販売拡大に注力いたしました。また、生産面におきましては、各事業ともに生産効率化とコストダウンに取り組み、成果をあげました。

この結果、全体では当期の受注高は36,256百万円（前年比10.4%減少）にとどまりましたものの、売上高は38,870百万円（前年比5.3%増加）となりました。損益面では営業利益728百万円（前期 営業損失274百万円）、経常利益584百万円（前期 経常損失381百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益437百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失443百万円）と、5期ぶりに黒字化を果たすことができました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

<繊維機械事業>

繊維機械事業では、中国市場は経済の停滞が続く中、繊維機械の設備投資は低調に推移いたしました。一方で、過剰設備の解消が進み、品質を重視する企業が生き残る“市場の健全化”が進みました。すでに、優良な企業の一部からは景気回復を見据えた商談も復活しており、中国市場は底打ちから回復への兆しが見え始めてまいりました。昨年11月に上海で開催されました国際繊維機械見本市（ITMA ASIA+CITME2016）には、最新鋭機を展示し、技術力をアピールいたしました。また、中国の子会社・合弁会社からも新型ジェットルームを同時出展し、当社グループの総合力をアピールするとともに、現地生産機の受注拡大にも注力いたしました。

インド市場はエアジェットルームを中心に堅調な設備投資が続き、中国市場の落ち込みをカバーいたしました。一方で、昨年夏以降、円高の影響から受注に鈍さが見られるようになりました。また、インド政府が発表いたしました高額紙幣の廃止政策に伴い、当社との決済に必要な銀行のL/C（信用状）発行業務が停滞いたしました。このような、金融面の弱さはありますものの、市場全体といたしましては活発な引き合いが継続しており、昨年12月にインドで開催されましたインド国際繊維機械見本市（INDIA ITME2016）にも最新鋭のエアジェットルーム2機種を出展し、高い評価をいただきました。

その他の市場につきましては、台湾市場では台湾客先の国内外での設備投資が活発になりました。日本国内市場では、政府の補助金制度を活用した設備投資が進みました。

コンポジット機械は、航空機業界から受注をいただき次期の売上を予定しております。また、自動車メーカーと設備導入に向けての試験を継続いたしました。さらに、昨年3月に開催された世界最大の国際複合素材展示会（JEC World2016）に引き続き参加し、海外からも引き合いをいただくなど、次期以降の契約に向けた素地固めを進めました。

この結果、当事業の受注高は28,536百万円（前年同期比12.3%減少）にとどまりました。売上高は31,147百万円（前年同期比7.1%増加）となりました。損益面では、販売価格の改善や生産の平準化などが効果を上げ、営業利益1,200百万円（前期比1,747.1%増加）となりました。

<工作機械関連事業>

工作機械関連事業では、好調な自動車業界や堅調な米国市場向けをターゲットに販売促進を図りました。特に高速性と高精度を追求した新製品 ボールドライブ駆動NC円テーブルは、生産革新を進める国内自動車メーカーの生産工程に採用されました。また、従来製品でありますウォームドライブ駆動NC円テーブルはすでに国内で高いシェアをいただいておりますが、基本設計のプラットフォーム化を進め、ラインアップを刷新して短納期化と価格競争力の強化を図りました。

一方で、中国をはじめとするアジア新興国地域は経済の低迷を脱しきれず、当事業部門の重要な納入先であります工作機械業界もその影響を受けて低調に推移いたしました。また、スマートフォンなどの電子部品受託業界（EMS関連）の設備投資も低調に推移いたしました。

一昨年から着手しております航空機部品の機械加工は、新たに担当部門を組織して対応いたしました結果、徐々に受託する部品点数を増やすことができました。

この結果、当事業の受注高は7,719百万円（前年同期比2.3%減少）、売上高は7,722百万円（前年同期比1.3%減少）となり、損益面では営業利益581百万円（前期比9.6%減少）にとどまりました。

（次期の見通し）

世界経済は、EU問題や米国の経済政策の不透明感など新たな不安定要因を抱えております。一方で、原油価格の上昇、米国経済の拡大、中国の景気底打ちなどの期待感もあり、市況の予想は大変難しい環境にありますが、現時点では大きな崩れはないと見込んでおります。

こうした中、当企業グループは、新商品の開発とともに、生産効率の改善とコストダウンを進め、受注・売上の拡大、利益の拡大に注力してまいりたいと存じます。

繊維機械事業では、堅調に推移しているインド市場への販売促進を強化してまいります。ただ、第1四半期につきましては、前述いたしましたインド市場の金融問題により、銀行のL/C（信用状）発行が遅延しておりますことから、一時的に売上の減少などの影響が表れると予想しております。しかし、インド市場での引き合いは活発に継続しており、また近代化投資も継続すると予想されますので、影響は一時的なものにとどまると判断しております。

中国市場は、底打ちから回復へと向かうというのが現地の共通した見方であり、当社といたしましても第2四半期以降の回復を期待しております。すでに大手の顧客において商談が始まっており、これらをしっかり受注に結び付けてまいります。中国での現地生産につきましては、価格競争力の強化を進め、新型機の販売の拡大を図ってまいります。

コンポジット機械は、内外の航空機関連のお客さま向けに製品の売上を予定しております。また、引き続き、材料メーカー、自動車業界などとの共同研究を進め、新製品の開発と受注確保に注力してまいります。

工作機械関連事業は、工作機械業界の先行きが不透明な中ではありますが、新製品の開発を進め、堅調な自動車業界や米国向け、また、市場の回復が見られるアジア地域の販売促進に注力してまいります。

次期の見通しといたしましては国際経済の動向に影響を受けざるを得ませんが、売上高40,500百万円、営業利益800百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,630百万円減少し36,179百万円となりました。主な増減は、借入金の返済による預金の減少等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ951百万円減少し22,872百万円となりました。主な増減は、短期借入金及び長期借入金の返済による減少等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益437百万円を計上したものの、長期債券の利回りが低下し、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下により退職給付に係る調整累計額が減少したこと等から前連結会計年度末に比べ678百万円減少し13,307百万円となり、自己資本比率は34.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,096百万円減少し6,794百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益576百万円の計上や減価償却費950百万円の計上などにより、288百万円(前期 818百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出548百万円などにより、マイナス668百万円(前期 マイナス670百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出1,646百万円などにより、マイナス1,648百万円(前期 841百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率	43.9	35.3	37.5	34.5	34.0
時価ベースの自己資本比率	22.8	25.9	28.8	20.8	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	5.3	10.4	23.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	17.8	9.1	3.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の活動分野は、世界的な設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため、業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界におきまして、当社は環境の変化に耐えうる健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための内部留保を高めながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続できるよう業績の改善に努めております。また、雇用も含めて地域社会への還元を図ることが企業価値向上に重要であると考えております。

当期の利益配当金につきましては、黒字決算となりましたものの、配当原資を確保するには至っておらず、株主の皆さまには誠に申し訳ございませんが、引き続き見送りとさせていただきたく存じます。次期の配当につきましては、収益の状況、配当原資の確保の見通しを勘案して判断してまいりたいと存じます。一日も早く復配できるよう全社一丸となって努力してまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当企業グループは、輸出比率が高く、為替変動をはじめ国際経済の影響、取引相手国の政治状況・経済政策の影響を強く受けざるを得ません。また、テロ事件などの騒擾が経済に与える影響も新たな懸念材料と言わざるを得ません。このような状況から、主に次の要因が当企業グループの経営成績に影響を及ぼすリスクと考えております。

- ① 取引相手国（特に新興諸国）の経済・金融政策リスク
- ② 為替変動リスク
- ③ 材料素材の価格変動リスク
- ④ テロ等の騒擾リスク

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、繊維機械及び工作用機器の製造、販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

繊維機械事業

繊維機械等……………当社が製造販売しております。なお、製造については、電装部品の一部を共和電機工業(株)に委託しております。

津田駒機械設備(上海)有限公司及びTSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDはアフターサービスを行っております。

津田駒機械製造(常熟)有限公司はウォータジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っております。

経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司はエアジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っております。

準備機械については、当社が(株)T-Tech JapanにOEM供給した上で、当社及び(株)T-Tech Japanが販売しております。

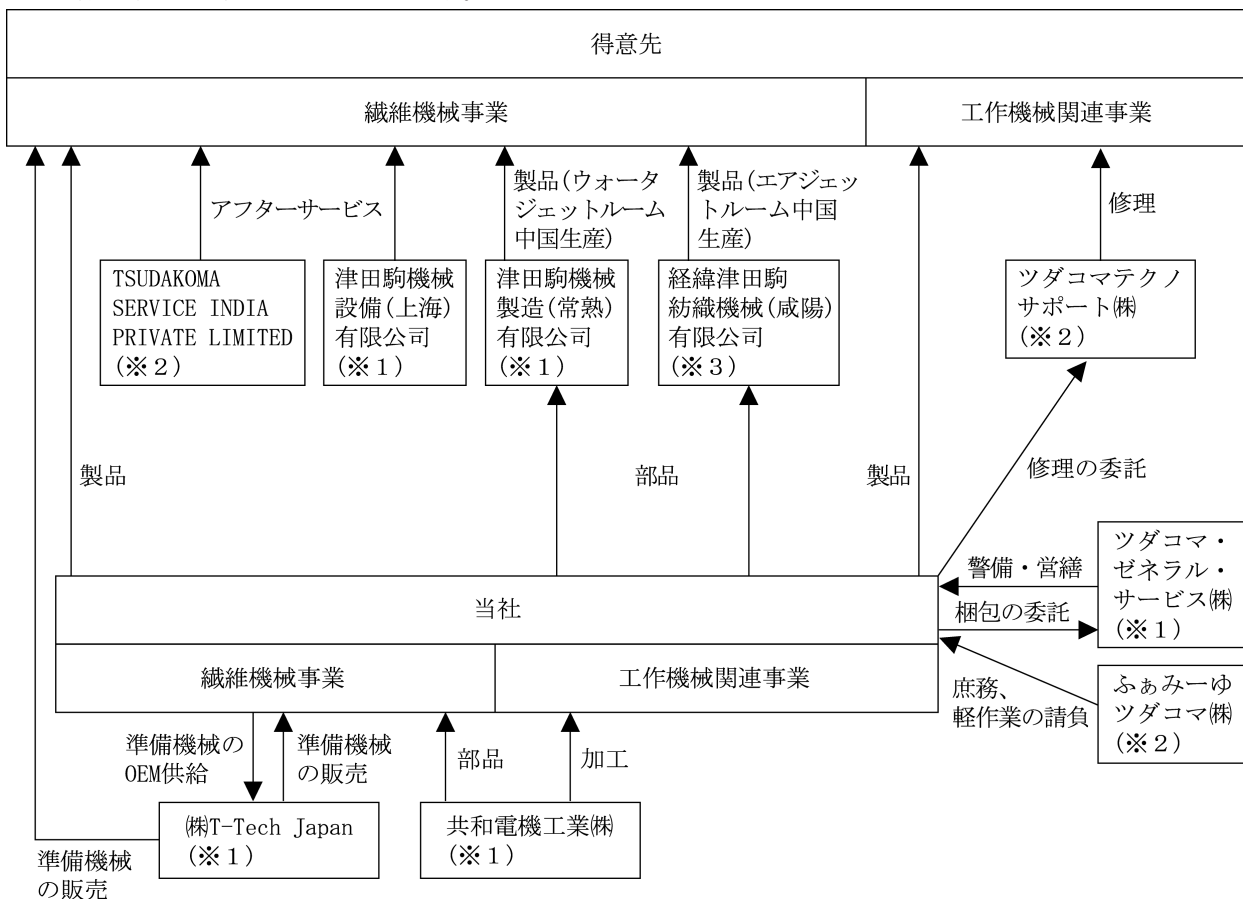
ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)は主として当社製品の梱包業務、当社構内の警備、営繕業務並びに損害保険代理店業務を行っております。

ふぁみーゆツダコマ(株)は当社の庶務、軽作業の請負を行っております。

工作機械関連事業

工作用機器……………当社が製造販売しております。なお、一部の製品の製造を共和電機工業(株)に委託しております。また、ツダコマテクノサポート(株)には、工作用機器の製品の修理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社
 ※3 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「われわれは常に最高の品質をめざし社会に貢献する」の社是のもと、世界最高の技術と品質を究めたモノづくりと、公正な企業活動を通じて産業の発展に寄与し、安全で豊かな市民生活の実現に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、売上高に占める海外市場の比率が高く、世界経済や国際政治の影響を大きく受けざるを得ない環境にあります。そうした中でも、黒字を継続し、競合他社を圧倒する技術力やサービス力を有した、強い体質の津田駒を復活することを当面の経営目標としており、営業利益率6%に向けた活動を行っております。そのために注力すべき戦略は以下のとおりであります。

① 抜本的な改革による収益性の回復と市場拡大

開発・調達・製造・管理のあらゆる面から大幅なコストダウンを図るとともに、生産体制の適正化を進めてまいります。

また、高い技術力とグローバル・サービス・ネットワークを生かして、多様化する市場と顧客要求の変化に対応した新製品とサービスをタイムリーに提供し、顧客満足の向上を図り、売上の拡大を図ってまいります。

事業構成につきましては、家業であります繊維機械は世界のトップブランドとしての地位を維持・拡大するため、技術開発とシェア確保に注力してまいります。また、工作機械関連事業、コンポジット機械事業を拡大し、経営の安定を図ってまいります。

② コンポジット機械事業、新製品の拡大

主力事業の収益力回復とともに、次世代の中心事業でありますコンポジット機械の事業化を進めてまいります。当社が開発いたしました炭素繊維複合素材の自動積層機、スリット装置、フォーミング装置は航空機業界をはじめ、自動車産業、一般機械分野、素材分野からも高い注目を集め、引き合いをいただいております。また、部材の試作等、共同研究を進めております。これらの自動化装置は、炭素繊維複合素材・部品の普及と量産化の過程において必須の技術でありますので、近い将来を見据えて、業界をリードする事業に育成してまいります。また、航空機部品の機械加工を順次拡大し、実績を積みながら部品生産への展開を視野に入れた活動をしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,021	6,924
受取手形及び売掛金	9,486	10,291
製品	2,005	2,016
仕掛品	2,683	2,508
原材料及び貯蔵品	799	846
繰延税金資産	2	20
その他	964	1,194
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	24,952	23,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,884	17,938
減価償却累計額	△14,286	△14,593
建物及び構築物（純額）	3,598	3,345
機械装置及び運搬具	19,202	19,307
減価償却累計額	△17,431	△17,398
機械装置及び運搬具（純額）	1,771	1,908
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	20	67
その他	6,895	6,064
減価償却累計額	△6,637	△5,815
その他（純額）	257	248
有形固定資産合計	9,474	9,396
無形固定資産	55	80
投資その他の資産		
投資有価証券	2,988	2,542
繰延税金資産	13	1
退職給付に係る資産	12	13
その他	738	778
貸倒引当金	△423	△423
投資その他の資産合計	3,328	2,911
固定資産合計	12,857	12,388
資産合計	37,810	36,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,573	3,464
短期借入金	7,680	6,539
未払法人税等	45	134
未払金	4,145	4,555
受注損失引当金	12	—
その他	2,293	2,194
流動負債合計	17,750	16,888
固定負債		
長期借入金	864	267
役員退職慰労引当金	23	17
環境対策引当金	3	—
退職給付に係る負債	4,985	5,579
繰延税金負債	197	119
固定負債合計	6,073	5,984
負債合計	23,824	22,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	△2,808	△2,370
自己株式	△1,238	△1,238
株主資本合計	12,149	12,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	278
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	477	207
退職給付に係る調整累計額	7	△762
その他の包括利益累計額合計	891	△275
非支配株主持分	944	995
純資産合計	13,985	13,307
負債純資産合計	37,810	36,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	36,916	38,870
売上原価	32,162	32,973
売上総利益	4,754	5,896
販売費及び一般管理費	5,029	5,167
営業利益又は営業損失(△)	△274	728
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	36	41
補助金収入	17	17
その他	45	38
営業外収益合計	102	99
営業外費用		
支払利息	89	80
持分法による投資損失	84	113
為替差損	21	34
その他	14	16
営業外費用合計	209	244
経常利益又は経常損失(△)	△381	584
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	4	6
減損損失	58	—
ゴルフ会員権評価損	—	2
特別損失合計	63	8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△444	576
法人税、住民税及び事業税	36	87
法人税等調整額	0	△5
法人税等合計	37	82
当期純利益又は当期純損失(△)	△481	493
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△38	56
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△443	437

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△481	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	△139
繰延ヘッジ損益	△6	7
為替換算調整勘定	73	△106
退職給付に係る調整額	208	△769
持分法適用会社に対する持分相当額	57	△163
その他の包括利益合計	475	△1,170
包括利益	△6	△676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30	△729
非支配株主に係る包括利益	△37	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	3,880	△1,673	△1,237	13,285
会計方針の変更による累積的影響額			△691		△691
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,316	3,880	△2,365	△1,237	12,593
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△443		△443
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△443	△0	△443
当期末残高	12,316	3,880	△2,808	△1,238	12,149

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	274	△0	345	△201	418	983	14,687
会計方針の変更による累積的影響額							△691
会計方針の変更を反映した当期首残高	274	△0	345	△201	418	983	13,995
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△443
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	△6	131	208	473	△39	434
当期変動額合計	139	△6	131	208	473	△39	△9
当期末残高	414	△7	477	7	891	944	13,985

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	3,880	△2,808	△1,238	12,149
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,316	3,880	△2,880	△1,238	12,149
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			437		437
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	437	△0	437
当期末残高	12,316	3,880	△2,370	△1,238	12,587

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414	△7	477	7	891	944	13,985
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	414	△7	477	7	891	944	13,985
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							437
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136	7	△269	△769	△1,167	51	△1,116
当期変動額合計	△136	7	△269	△769	△1,167	51	△678
当期末残高	278	—	207	△762	△275	995	13,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△444	576
減価償却費	1,042	950
減損損失	58	—
受取利息及び受取配当金	△38	△43
支払利息	89	80
持分法による投資損益(△は益)	84	113
売上債権の増減額(△は増加)	306	△739
たな卸資産の増減額(△は増加)	△370	△92
仕入債務の増減額(△は減少)	255	278
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	△176
その他	△41	△581
小計	900	365
利息及び配当金の受取額	38	43
利息の支払額	△89	△80
法人税等の支払額	△30	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	818	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△638	△548
有形固定資産の売却による収入	10	17
投資有価証券の取得による支出	△11	△51
その他	△31	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,332	△1,009
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△688	△636
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	841	△1,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	997	△2,096
現金及び現金同等物の期首残高	7,894	8,891
現金及び現金同等物の期末残高	8,891	6,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品及びサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作機械関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置、コンポジット機械などの製造および販売
工作機械関連事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,092	7,824	36,916	—	36,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	—	548	△548	—
計	29,641	7,824	37,465	△548	36,916
セグメント利益又は損失(△)	65	643	708	△983	△274
セグメント資産	16,719	9,046	25,765	12,044	37,810
その他の項目					
減価償却費	665	376	1,042	—	1,042
減損損失	58	—	58	—	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	412	116	529	—	529

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△983百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産12,044百万円であり、全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,147	7,722	38,870	—	38,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	440	—	440	△440	—
計	31,588	7,722	39,310	△440	38,870
セグメント利益	1,200	581	1,782	△1,053	728
セグメント資産	17,858	8,538	26,397	9,782	36,179
その他の項目					
減価償却費	630	319	950	—	950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	778	142	920	—	920

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△1,053百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産9,782百万円であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
9,803	24,885	1,324	662	239	36,916

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅テクマテックス(株)	6,023	繊維機械事業

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
10,206	26,398	1,473	771	19	38,870

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	204.05円	192.63円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△6.93円	6.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
純資産額(百万円)	13,985	13,307
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,041	12,311
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	944	995
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,913,601	63,911,327

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△443	437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△443	437
普通株式の期中平均株式数(株)	63,914,491	63,912,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項について、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713	5,528
受取手形	1,567	1,275
売掛金	7,705	9,372
製品	1,817	1,726
仕掛品	2,347	2,168
原材料及び貯蔵品	255	299
前払費用	12	24
その他	1,860	1,876
貸倒引当金	△502	△511
流動資産合計	22,778	21,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,045	2,824
構築物	67	62
機械及び装置	1,618	1,684
車両運搬具	16	19
工具、器具及び備品	215	209
土地	3,118	3,118
建設仮勘定	7	23
有形固定資産合計	8,088	7,943
無形固定資産		
ソフトウェア	10	15
その他	21	37
無形固定資産合計	32	53
投資その他の資産		
投資有価証券	2,095	1,941
関係会社株式	2,309	2,309
その他	679	722
貸倒引当金	△422	△421
投資その他の資産合計	4,662	4,551
固定資産合計	12,783	12,548
資産合計	35,561	34,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	425	409
買掛金	2,453	2,233
短期借入金	7,443	6,243
未払金	4,784	5,276
未払費用	1,464	1,226
未払法人税等	41	131
前受金	357	429
預り金	126	107
受注損失引当金	12	-
その他	7	21
流動負債合計	17,117	16,079
固定負債		
長期借入金	750	250
退職給付引当金	4,763	4,581
役員退職慰労引当金	22	16
環境対策引当金	3	-
繰延税金負債	192	118
固定負債合計	5,732	4,966
負債合計	22,849	21,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	3,100	3,100
その他資本剰余金	780	780
資本剰余金合計	3,880	3,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,647	△1,972
利益剰余金合計	△2,647	△1,972
自己株式	△1,238	△1,238
株主資本合計	12,310	12,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409	277
繰延ヘッジ損益	△7	-
評価・換算差額等合計	401	277
純資産合計	12,712	13,263
負債純資産合計	35,561	34,309

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	34,289	37,036
売上原価	29,810	31,576
売上総利益	4,479	5,460
販売費及び一般管理費	4,435	4,664
営業利益	43	795
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	255	61
その他	210	51
営業外収益合計	466	113
営業外費用		
支払利息	83	72
その他	14	70
営業外費用合計	98	143
経常利益	411	765
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	3	6
ゴルフ会員権評価損	-	2
関係会社株式評価損	718	-
貸倒引当金繰入額	491	-
特別損失合計	1,214	8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△802	758
法人税、住民税及び事業税	31	83
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	31	83
当期純利益又は当期純損失 (△)	△833	675

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	△1,122	△1,122
会計方針の変更による累積的影響額					△691	△691
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	△1,814	△1,814
当期変動額						
当期純損失(△)					△833	△833
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△833	△833
当期末残高	12,316	3,100	780	3,880	△2,647	△2,647

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,237	13,835	271	△0	270	14,106
会計方針の変更による累積的影響額		△691				△691
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,237	13,144	271	△0	270	13,414
当期変動額						
当期純損失(△)		△833				△833
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			137	△6	130	130
当期変動額合計	△0	△833	137	△6	130	△702
当期末残高	△1,238	12,310	409	△7	401	12,712

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	△2,647	△2,647
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	△2,647	△2,647
当期変動額						
当期純利益					675	675
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	675	675
当期末残高	12,316	3,100	780	3,880	△1,972	△1,972

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,238	12,310	409	△7	401	12,712
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,238	12,310	409	△7	401	12,712
当期変動額						
当期純利益		675				675
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△131	7	△124	△124
当期変動額合計	△0	675	△131	7	△124	551
当期末残高	△1,238	12,985	277	—	277	13,263

7. 役員の異動等

1) 当社は平成29年2月24日に開催予定の第106回定時株主総会において、下記のとおり役員の異動を予定しておりますので、お知らせいたします。

(1) 新任取締役候補者

氏名	潮田 資勝 (うしおだ すけかつ)	
生年月日(出身地)	昭和16年9月18日(千葉県)	
略歴		
	昭和44年5月	ペンシルバニア大学理学博士(Ph.D.)取得
	昭和44年7月	カリフォルニア大学アーバイン校 助教授(物理学科)
	昭和53年7月	同校 教授(物理学科)
	昭和60年3月	東北大学電気通信研究所 教授
	平成15年4月	独立行政法人理化学研究所フォトダイナミクス研究センター長
	平成16年4月	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 学長 国立大学法人東北大学 名誉教授(現在)
	平成20年4月	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 名誉教授(現在)
	平成21年7月	独立行政法人物質・材料研究機構 理事長
	平成28年1月	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 学長特別顧問(現在)

(就任予定日：平成29年2月24日)

* 潮田資勝氏は、社外取締役・独立役員候補者であります。

(2) 退任予定監査役(任期満了による退任)

現在	氏名
常勤監査役	竹中 隆一 (たけなか りゅういち)

(退任予定日：平成29年2月24日)

(3) 上記の結果、当社の取締役は総員8名うち社外取締役は2名(いずれも独立役員)、監査役3名うち常勤監査役1名、社外監査役2名(いずれも独立役員)となります。

2) 役員の担当異動等

(下線は変更部分)

新	氏 名	現 在
代表取締役社長 コンポジット <u>機械部門統括</u> 工作機械関連事業 <u>統括</u>	高 納 伸 宏 (たかの のぶひろ)	代表取締役社長 コンポジット <u>事業担当</u> 工作機械関連事業 <u>担当</u>
取締役	諏 訪 満 (すわ みつる)	取締役 <u>新製品推進室担当</u> <u>共和電機工業株式会社担当</u>
取締役 <u>管理部門統括</u> 総務部長 知財・情報管理部長 輸出管理室長 津田駒機械設備(上海)有限公司 董事長 津田駒機械製造(常熟)有限公司 董事長 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代 表取締役 ふぁみーゆツダコマ株式会社 代 表取締役	松 任 宏 幸 (まっとう ひろゆき)	取締役 <u>総務部門担当</u> 総務部長 知財・情報管理部長 輸出管理室長 <u>津田駒機械設備(上海)有限公司</u> <u>担当</u> <u>津田駒機械製造(常熟)有限公司</u> <u>担当</u> <u>株式会社 T-Tech Japan 代表取</u> <u>締役</u> 津田駒機械設備(上海)有限公司 董事長 津田駒機械製造(常熟)有限公司 董事長 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代 表取締役 ふぁみーゆツダコマ株式会社 代表取締役
取締役 繊維機械事業 <u>統括</u> <u>調達部門統括</u>	山 田 茂 生 (やまだ しげお)	取締役 繊維機械事業 <u>担当</u>
取締役 <u>製造部門統括</u> <u>品質保証部門統括</u>	北 野 浩 司 (きたの こうじ)	取締役 <u>製造部門担当</u> <u>品質保証部長</u>

(異動予定日：平成 29 年 2 月 24 日)

- * 取締役 諏訪 満は、共和電機工業株式会社 専務取締役に重任予定であります。
- * 取締役 山田茂生は、株式会社 T-Tech Japan 代表取締役に就任予定であります。

8. その他

1) 執行役員の担当異動

(下線は変更部分)

新	氏 名	現 在
執行役員 工機販売部門担当	松 本 勝 (まつもと まさる)	執行役員 工機販売部長
執行役員 工機技術部門担当 新製品推進室担当 ツダコマテクノサポート株式 会社代表取締役(就任予定)	大 森 充 (おおもり みつる)	執行役員 工機技術部長
執行役員 製造第1部長	浅 井 俊 和 (あさい としかず)	執行役員 製造第1部長 製造第2部長
執行役員 品質保証部長	長 谷 博 史 (はせ ひろし)	執行役員 調達部長

(異動予定日：平成29年2月24日)

* 執行役員 坂井一仁(さかい かずひと)、室井哲也(むろい てつや)は重
任いたします。

2) 新任部長人事

(下線は変更部分)

新	氏 名	現 在
工機販売部長	大 河 哲 史 (おおかわ さとし)	工機販売部上級参事 販売第2課長
工機技術部長	大 崎 治 男 (おおさき はるお)	工機技術部上級参事 工機開発課長
調達部長	宮 田 博 幸 (みやた ひろゆき)	調達部上級参事 繊維機械購買課長
製造第2部長	竹 浩 司 (たけ こうじ)	製造第2部上級参事 生産課長

(就任予定日：平成29年2月24日)

以 上